

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社 小林洋行
 コード番号 8742

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kobayashiyoko.com>.)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清覚 秀雄

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼 氏名 宮崎 誠二
 経理部長 TEL (03) 3669 - 3993

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	12,803	35.3	5,199	125.9	5,330	120.6
15年3月期	9,462	4.7	2,301	1.5	2,416	3.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	2,214	79.9	223	05			17.0	18.3	41.6			
15年3月期	1,230	1.9	123	61			11.0	9.1	25.5			

(注) 期中平均株式数 16年3月期 9,794,446株 15年3月期 9,794,454株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	30	00	0	00	30	00	293	13.4	2.1
15年3月期	25	00	0	00	25	00	244	19.9	2.1

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円 記念配当 5円 特別配当 5円

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年3月期	30,041		14,274		47.5	1,454	36	
15年3月期	28,099		11,736		41.8	1,196	19	

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 9,794,446株 15年3月期 9,794,446株
 期末自己株式数 16年3月期 198株 15年3月期 198株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	4,701	963	571	0	00				
通期	9,403	2,044	1,212	25	00	25	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 120円71銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第56期 (平成15年3月31日)		第57期 (平成16年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
資産の部							
. 流動資産							
1. 現金及び預金	1	9,583,888		12,315,885			
2. 委託者未収金	2	495,526		523,523			
3. 売掛金		16,707		262,496			
4. 有価証券	1	472,455		295,152			
5. 商品		38,977		46,247			
6. 前渡金		2,000		-			
7. 前払費用		150,658		213,508			
8. 保管有価証券	1	762,492		1,192,730			
9. 保管借入有価証券	1	500,000		-			
10. 商品取引責任準備預託金	3	936,443		1,096,037			
11. 委託者先物取引差金	4	2,967,337		2,382,880			
12. 差入保証金		1,142,619		1,037,573			
13. 繰延税金資産		134,420		245,322			
14. 未収入金		351,694		214,318			
15. その他		2,549		174,549			
16. 貸倒引当金	2	1,916		27,592			
流動資産合計		17,555,854	62.5	19,972,635	66.5	2,416,780	
. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,665,738		804,394			
減価償却累計額		531,348	1,134,389	142,472	661,921		
(2) 構築物		19,420		13,391			
減価償却累計額		6,998	12,421	5,299	8,091		
(3) 車両		45,066		53,647			
減価償却累計額		14,924	30,141	23,678	29,968		
(4) 器具及び備品		303,435		319,767			
減価償却累計額		189,856	113,578	203,629	116,138		
(5) 土地	1		1,998,634		449,624		
有形固定資産合計			3,289,165	11.7	1,265,744	4.2	2,023,420

区分	注記 番号	第56期 (平成15年3月31日)		第57期 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		39,885		4,700		
(2) ソフトウェア		150,935		113,095		
無形固定資産合計		190,820	0.7	117,795	0.4	73,025
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	1,934,969		2,956,450		
(2) 関係会社株式	1	2,574,584		2,714,584		
(3) 関係会社社債		-		300,000		
(4) 出資金		248,866		206,869		
(5) 長期差入保証金		534,227		1,122,334		
(6) 特別担保金	5	401,591		-		
(7) 長期前払費用		39,377		28,829		
(8) 繰延税金資産		705,467		381,928		
(9) 会員権		81,125		78,693		
(10) 役員保険料積立金		394,627		420,568		
(11) その他		162,992		489,079		
(12) 貸倒引当金		14,582		14,200		
投資その他の資産合計		7,063,247	25.1	8,685,138	28.9	1,621,891
固定資産合計		10,543,233	37.5	10,068,678	33.5	474,554
資産合計		28,099,088	100.0	30,041,314	100.0	1,942,225

区分	注記 番号	第56期 (平成15年3月31日)		第57期 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
負債の部						
・流動負債						
1. 委託者未払金		427,249		657,765		
2. 買掛金		14,833		54		
3. 短期借入金	1	206,000		225,600		
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	11,440		-		
5. 1年以内償還予定の 社債		-		600,000		
6. 短期借入有価証券	1	500,000		-		
7. 未払金		299,723		256,592		
8. 未払消費税等		41,250		167,131		
9. 未払費用		373,091		364,594		
10. 未払法人税等		695,447		1,318,410		
11. 前受金		1,538		1,354		
12. 預り金		54,350		77,862		
13. 前受収益		495		560		
14. 預り委託証拠金		10,212,102		8,518,886		
15. 預り委託証拠金代用 有価証券		762,492		1,192,730		
16. 外国為替証拠金取引 引当金		-		30,777		
17. その他		157		169		
流動負債合計		13,600,172	48.4	13,412,488	44.6	187,684
・固定負債						
1. 社債		1,100,000		500,000		
2. 退職給付引当金		183,932		178,694		
3. 役員退職慰労引当金		535,212		575,464		
4. 外国為替証拠金取引 引当金		6,751		2,320		
5. その他		544		1,680		
固定負債合計		1,826,440	6.5	1,258,160	4.2	568,280
・特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	6	936,443		1,096,037		
特別法上の準備金合計		936,443	3.3	1,096,037	3.7	159,593
負債合計		16,363,056	58.2	15,766,685	52.5	596,370

区分	注記 番号	第56期 (平成15年3月31日)		第57期 (平成16年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
資本の部							
. 資本金	7		1,620,000	5.8	1,620,000	5.4	-
. 資本剰余金							
1. 資本準備金		697,445		697,445			
資本剰余金合計			697,445	2.5	697,445	2.3	-
. 利益剰余金	8						
1. 利益準備金		360,000		360,000			
2. 任意積立金							
(1)特別償却準備金		18,124		15,104			
(2)別途積立金		7,600,000		8,500,000			
3. 当期末処分利益		1,432,209		2,485,023			
利益剰余金合計		9,410,334	33.5	11,360,127	37.8	1,949,792	
. その他有価証券評価差額金		8,597	0.0	597,401	2.0	588,803	
. 自己株式		345	0.0	345	0.0	-	
資本合計		11,736,032	41.8	14,274,628	47.5	2,538,596	
負債資本合計		28,099,088	100.0	30,041,314	100.0	1,942,225	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
・営業収益								
1. 受取手数料	1	8,863,148			10,497,771			
2. 売買損益	2	585,654			2,296,663			
3. その他の営業収益		13,467	9,462,270	100.0	8,904	12,803,339	100.0	3,341,069
・営業費用								
1. 取引所等関係費	3	371,892			458,933			
2. 人件費	4	4,074,202			4,262,200			
3. 調査費		137,709			151,016			
4. 通信費		356,177			369,345			
5. 広告宣伝費		306,150			230,755			
6. 車両費		115,495			122,842			
7. 地代家賃		459,730			457,796			
8. 電算機費		290,829			287,275			
9. 減価償却費		156,384			140,826			
10. 貸倒引当金繰入額		-			25,675			
11. その他		891,851	7,160,423	75.7	1,097,099	7,603,766	59.4	443,342
営業利益			2,301,846	24.3		5,199,572	40.6	2,897,726
・営業外収益								
1. 受取利息		9,805			9,620			
2. 有価証券利息		9,104			8,987			
3. 受取配当金	5	87,648			101,546			
4. 賃貸料収入		8,670			7,345			
5. 電算機利用料	6	12,534			8,217			
6. 受取生命保険金		5,815			-			
7. その他		24,950	158,530	1.7	29,034	164,751	1.3	6,220

区分	注記 番号	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
・営業外費用						
1. 支払利息		22,840		21,340		
2. 社債利息		12,490		12,490		
3. 出資金運用損		1,466		-		
4. その他		7,066	43,864	-	33,830	10,033
経常利益			25.5		41.6	2,913,981
・特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額		49,442		382		
2. 違約損失準備金戻入額		4,905		-		
3. 固定資産売却益	7	-		232		
4. 投資有価証券売却益		2,140		-		
5. その他		151	56,640	-	614	56,026
・特別損失						
1. 商品取引責任準備金繰入額		156,408		159,593		
2. 固定資産売却損	8	-		1,249,314		
3. 固定資産除却損	9	1,894		11,294		
4. 投資有価証券評価損		130,235		-		
5. 会員権売却損		1,009		1,936		
6. その他		102	289,650	61,532	1,483,670	1,194,020
税引前当期純利益			23.1		30.0	1,663,934
法人税、住民税及び事業税		1,031,747		1,823,939		
法人税等調整額		78,978	952,769	191,157	1,632,782	680,013
当期純利益			13.0		17.3	983,920
前期繰越利益						68,893
当期末処分利益						1,052,813

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	第56期 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		第57期 (株主総会承認予定日 平成16年6月29日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
. 当期末処分利益			1,432,209		2,485,023	1,052,813
. 任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		3,020	3,020	3,020	3,020	
合計			1,435,230		2,488,044	
. 利益処分額						
1. 配当金		244,861		293,833		
2. 取締役賞与金		20,000		30,000		
3. 任意積立金						
別途積立金		900,000	1,164,861	2,000,000	2,323,833	1,158,972
. 次期繰越利益			270,369		164,211	106,158

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成15年3月期						平成16年3月期					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	25	00	0	00	25	00	30	00	0	00	30	00
(内訳)												
普通配当	18	00	0	00	18	00	20	00	0	00	20	00
記念配当	-	-	-	-	-	-	5	00	0	00	5	00
特別配当	7	00	0	00	7	00	5	00	0	00	5	00

重要な会計方針

項目	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 利付国債証券(7%未満) 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 また、保管借入有価証券は借入時の価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 株券(上場銘柄) 借り入れた日の前日の終値 公社債券 額面金額</p>	<p>満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5~50年 器具及び備品 3~15年</p>	<p>有形固定資産 同 左</p>

項目	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
6. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外国為替証拠金取引引当金 当社は、従来外国為替証拠金取引に係るイントロデュースング・ブローカー(以下「IB」という。)業務を行ってきたところ、外国為替運用会社が資金的に逼迫してきたためIB契約を解除致しましたが、その後当該会社が顧客からの証拠金等の支払要求に応じることが困難な状況になったため、顧客からは当該取引の仲介を行った当社に支払を求めてきております。当社は仲介業務を行った道義的責任から、裁判所における調停金額を基に当社負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>外国為替証拠金取引引当金 外国為替証拠金取引に関し、顧客7名による共同訴訟が提訴されておりましたが、裁判所により具体的金額を示した和解案が提示され、且つこの案の考え方に沿った判決となる可能性が高いため当該金額を(流動負債)、また同取引の仲介業務に係る外国為替運用会社破綻により生じた顧客の損失に対し、当社の道義的責任から裁判所の調停金額を基に当社負担見込額を(固定負債)それぞれ計上しております。</p>

項目	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（5年）による 定額法により按分した額をそれぞれ発 生の翌事業年度から費用処理すること としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、役員退職慰労金規程に基づく期末 要支給額を計上しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備え るため、商品取引所法第136条の22の 規定に基づき、同法施行規則に定める 額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>商品取引責任準備金 同 左</p>
7. 営業収益の計上基準	<p>受取手数料 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び 受渡しにより決済したときに計上して おります。</p> <p>オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取 引が成立したときに計上してありま す。</p> <p>商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>外国為替証拠金取引 委託者の売付け又は買付けに係る取 引が成立したときに計上してありま す。</p> <p>売買損益 - 商品先物取引損益 反対売買または受渡しにより決済した ときに計上しております。また、未決済 建玉については時価による評価損益を計 上しております。</p>	<p>受取手数料 商品先物取引 同 左</p> <p>オプション取引 同 左</p> <p>商品ファンド 同 左</p> <p>外国為替証拠金取引 同 左</p> <p>売買損益 - 商品先物取引損益 同 左</p>

項目	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(会計企業基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これらによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p> <p>(ハ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。</p>	(イ) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記をしておりました「特別担保金」(当期211,965千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「長期差入保証金」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第56期 (平成15年3月31日)	第57期 (平成16年3月31日)																																																																						
<p>1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,690,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">681,171</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,592,505</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,963,677</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">206,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,440</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,617,440</td> </tr> </table> <p>ロ．預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">472,455千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">748,626</td> </tr> <tr> <td>保管借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">795,145</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,325,852</td> </tr> </table> <p>ハ．分離保管資産 商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,910,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,551</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,918,551</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は3,198,604千円であります。</p>	現金及び預金	2,690,000千円	建物	681,171	土地	1,592,505	合計	4,963,677	短期借入金	206,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	11,440	短期借入有価証券	500,000	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	1,900,000	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,000,000	合計	3,617,440	有価証券	472,455千円	保管有価証券	748,626	保管借入有価証券	500,000	投資有価証券	795,145	関係会社株式	809,624	合計	3,325,852	現金及び預金	3,910,000千円	保管有価証券	8,551	合計	3,918,551	<p>1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,448,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">220,060</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,711,556</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,600千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,400,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,625,600</td> </tr> </table> <p>ロ．預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">295,152千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,089,399</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,432,593</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,626,768</td> </tr> </table> <p>また、営業取引上投資有価証券168,682千円を商社に保証金として差入れしております。</p> <p>ハ．分離保管資産 商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,910,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">66,695</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,976,695</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は2,976,542千円であります。</p>	現金及び預金	3,448,000千円	建物	220,060	土地	43,496	合計	3,711,556	短期借入金	225,600千円	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,400,000	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,000,000	合計	3,625,600	有価証券	295,152千円	保管有価証券	1,089,399	投資有価証券	1,432,593	関係会社株式	809,624	合計	3,626,768	現金及び預金	3,910,000千円	保管有価証券	66,695	合計	3,976,695
現金及び預金	2,690,000千円																																																																						
建物	681,171																																																																						
土地	1,592,505																																																																						
合計	4,963,677																																																																						
短期借入金	206,000千円																																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	11,440																																																																						
短期借入有価証券	500,000																																																																						
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	1,900,000																																																																						
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,000,000																																																																						
合計	3,617,440																																																																						
有価証券	472,455千円																																																																						
保管有価証券	748,626																																																																						
保管借入有価証券	500,000																																																																						
投資有価証券	795,145																																																																						
関係会社株式	809,624																																																																						
合計	3,325,852																																																																						
現金及び預金	3,910,000千円																																																																						
保管有価証券	8,551																																																																						
合計	3,918,551																																																																						
現金及び預金	3,448,000千円																																																																						
建物	220,060																																																																						
土地	43,496																																																																						
合計	3,711,556																																																																						
短期借入金	225,600千円																																																																						
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,400,000																																																																						
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,000,000																																																																						
合計	3,625,600																																																																						
有価証券	295,152千円																																																																						
保管有価証券	1,089,399																																																																						
投資有価証券	1,432,593																																																																						
関係会社株式	809,624																																																																						
合計	3,626,768																																																																						
現金及び預金	3,910,000千円																																																																						
保管有価証券	66,695																																																																						
合計	3,976,695																																																																						

第56期 (平成15年3月31日)	第57期 (平成16年3月31日)																																																									
<p>2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金はありません。</p> <p>3 商品先物取引事故に備えるため日本商品取引協会の定款に基づいた日本商品取引協会への預託金であります。</p> <p>4 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算出したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>5 商品取引所法第84条の2に基づく取引所への預託金であります。</p> <p>6 商品取引責任準備金 商品責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品取引協会に預託しております。</p> <p>7 株式の状況 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">27,000,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,794,644株</td> <td></td> </tr> </table> </p> <p>8 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式198株であります。</p> <p>9 保証債務 関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 70%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱共和トラスト</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,448千円</td> </tr> </tbody> </table> また、下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>650千シンガポールドル</td> <td style="text-align: right;">44,052千円</td> </tr> </table> </p> <p>10 配当制限 「利益剰余金」には「金融商品に係る会計基準」の適用に伴う純資産の減少額が20,536千円含まれており、商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されている金額はありません。</p> <p>11 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,270,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,270,000</td> <td></td> </tr> </table> </p>	授權株式数	普通株式	27,000,000株		発行済株式総数	普通株式	9,794,644株		保証先	保証金額	㈱共和トラスト	450,000千円	従業員	2,448千円	KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD		650千シンガポールドル	44,052千円	当座貸越極度額	3,270,000千円		借入実行残高	-		差引額	3,270,000		<p>2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は7,052千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>3 同 左</p> <p>4 同 左</p> <p>5</p> <p>6 商品取引責任準備金 同 左</p> <p>7 株式の状況 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">27,000,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,794,644株</td> <td></td> </tr> </table> </p> <p>8 自己株式 同 左</p> <p>9 保証債務 関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 70%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱共和トラスト</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,863千円</td> </tr> </tbody> </table> また、下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>650千シンガポールドル</td> <td style="text-align: right;">40,878千円</td> </tr> </table> </p> <p>10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は629,995千円であります。</p> <p>11 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,400,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,400,000</td> <td></td> </tr> </table> </p>	授權株式数	普通株式	27,000,000株		発行済株式総数	普通株式	9,794,644株		保証先	保証金額	㈱共和トラスト	450,000千円	従業員	1,863千円	KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD		650千シンガポールドル	40,878千円	当座貸越極度額及び貸出	5,400,000千円		コミットメントの総額			借入実行残高	-		差引額	5,400,000	
授權株式数	普通株式	27,000,000株																																																								
発行済株式総数	普通株式	9,794,644株																																																								
保証先	保証金額																																																									
㈱共和トラスト	450,000千円																																																									
従業員	2,448千円																																																									
KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD																																																										
650千シンガポールドル	44,052千円																																																									
当座貸越極度額	3,270,000千円																																																									
借入実行残高	-																																																									
差引額	3,270,000																																																									
授權株式数	普通株式	27,000,000株																																																								
発行済株式総数	普通株式	9,794,644株																																																								
保証先	保証金額																																																									
㈱共和トラスト	450,000千円																																																									
従業員	1,863千円																																																									
KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD																																																										
650千シンガポールドル	40,878千円																																																									
当座貸越極度額及び貸出	5,400,000千円																																																									
コミットメントの総額																																																										
借入実行残高	-																																																									
差引額	5,400,000																																																									

(損益計算書関係)

第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第57期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1	受取手数料の内訳	1	受取手数料の内訳
	商品先物取引 8,808,686千円		商品先物取引 10,402,313千円
	外国為替証拠金取引 54,084		外国為替証拠金取引 94,738
	商品ファンド 377		商品ファンド 720
	合計 8,863,148		合計 10,497,771
2	売買損益の内訳	2	売買損益の内訳
	商品先物取引損益 580,062千円		商品先物取引損益 2,360,897千円
	商品売買損益 8,737		商品売買損益 118,711
	外国為替証拠金取引損益 3,145		外国為替証拠金取引損益 54,477
	合計 585,654		合計 2,296,663
3	取引所等関係費の内訳	3	取引所等関係費の内訳
	取引所会費 319,282千円		取引所会費 401,502千円
	その他取引所等関係費 52,610		その他取引所等関係費 57,430
	合計 371,892		合計 458,933
4	人件費の内訳	4	人件費の内訳
	役員報酬 306,698千円		役員報酬 298,368千円
	従業員給与 2,933,264		従業員給与 3,119,868
	従業員賞与 191,445		従業員賞与 191,409
	退職金 2,288		退職金 82
	退職給付費用 138,020		退職給付費用 135,928
	役員退職慰労引当金繰入額 43,595		役員退職慰労引当金繰入額 41,160
	福利厚生費 458,890		福利厚生費 475,384
	合計 4,074,202		合計 4,262,200
5	受取配当金には、関係会社からのものが71,714千円含まれております。	5	受取配当金には、関係会社からのものが89,480千円含まれております。
6	関係会社からのものであります。	6	同 左
7		7	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
			車両 232千円
			合計 232
8		8	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
			建物 304千円
			土地 1,249,009
			合計 1,249,314
9	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	9	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物 546千円		建物 6,728千円
	器具及び備品 1,348		器具及び備品 4,565
	合計 1,894		合計 11,294

リース取引

第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>30,594</td> <td>22,547</td> <td>8,046</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,102</td> <td>1,822</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,697</td> <td>24,369</td> <td>8,327</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	30,594	22,547	8,046	ソフトウェア	2,102	1,822	280	合計	32,697	24,369	8,327	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,284</td> <td>11,865</td> <td>7,418</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,156</td> <td>2,415</td> <td>21,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,440</td> <td>14,281</td> <td>29,158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,284	11,865	7,418	ソフトウェア	24,156	2,415	21,740	合計	43,440	14,281	29,158
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	30,594	22,547	8,046																														
ソフトウェア	2,102	1,822	280																														
合計	32,697	24,369	8,327																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	19,284	11,865	7,418																														
ソフトウェア	24,156	2,415	21,740																														
合計	43,440	14,281	29,158																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,327</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,505千円	1年超	3,822	合計	8,327	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,628</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,814千円	1年超	21,813	合計	29,628																				
1年内	4,505千円																																
1年超	3,822																																
合計	8,327																																
1年内	7,814千円																																
1年超	21,813																																
合計	29,628																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,400千円	減価償却費相当額	18,400千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,320千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,851千円	減価償却費相当額	7,320千円																								
支払リース料	18,400千円																																
減価償却費相当額	18,400千円																																
支払リース料	6,851千円																																
減価償却費相当額	7,320千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
5. オペレーティング・リース取引	5. オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,781</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,236千円	1年超	1,545	合計	2,781	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,545</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,236千円	1年超	309	合計	1,545																				
1年内	1,236千円																																
1年超	1,545																																
合計	2,781																																
1年内	1,236千円																																
1年超	309																																
合計	1,545																																

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	809,624	3,375,540	2,565,916	809,624	4,192,776	3,383,152

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第56期	第57期
	(平成15年3月31日)	(平成16年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	43,729	37,004
役員退職慰労引当金	217,831	234,214
商品取引責任準備金	381,132	446,087
電話加入権	-	14,320
投資有価証券評価損	30,896	30,896
会員権評価損	31,253	26,139
未払事業税	61,625	115,636
未払賞与	69,152	77,903
その他	20,834	63,548
繰延税金資産合計	856,455	1,045,750
繰延税金負債		
特別償却準備金	10,666	8,479
その他有価証券評価差額金	5,900	410,020
繰延税金負債合計	16,567	418,499
繰延税金資産の純額	839,888	627,250

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が22,543千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が22,732千円、その他有価証券評価差額金が188千円、それぞれ増加しております。

(注)上記の税率の変更による法人税等調整額の増加は、期末現在の一時差異に新税率と旧税率との差額を乗じて算出したものであります。

(1株当たり情報)

第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,196円19銭 1株当たり当期純利益金額 123円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,093円81銭 1株当たり当期純利益金額 126円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,454円36銭 1株当たり当期純利益金額 223円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,230,733	2,214,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	30,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(20,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,210,733	2,184,654
期中平均株式数(千株)	9,794	9,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

当社が受託した商品先物取引に関して6件の損害賠償請求事件が現在係争中であります。これは不法行為により損害を被ったとして、当社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求は1億2百万円であります。これに対して当社は何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

また、従来係争中でありました外国為替証拠金取引の仲介業務に関する訴訟1件につきましては、裁判所の和解案に基づき外国為替証拠金取引引当金3千万円を計上しております。

2. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

区 分	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%
	農産物市場	549,108	6.2	1,317,098	12.5
	砂糖市場	30,797	0.3	8,926	0.1
	繭糸市場	1,142,478	12.9	2,053,635	19.6
	貴金属市場	2,623,235	29.6	1,615,524	15.4
	アルミニウム市場	273,311	3.1	323,895	3.1
	ゴム市場	177,524	2.0	457,764	4.3
	石油市場	3,437,876	38.8	4,303,033	41.0
	綿糸市場	-	-	-	-
	ニッケル市場	1,355	0.0	2,092	0.0
	小 計	8,235,688	92.9	10,081,970	96.0
物 取 引	オプション取引				
	農産物市場	-	-	-	-
	砂糖市場	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	
引	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	1,367	0.0	569	0.0
	天然ゴム指数市場	50,684	0.6	47,072	0.5
	小 計	52,051	0.6	47,641	0.5
現 金 決 済 取 引	現金決済取引				
	畜産物市場	40	0.0	-	-
	石油市場	520,906	5.9	272,700	2.6
	小 計	520,946	5.9	272,700	2.6
外国為替証拠金取引	54,084	0.6	94,738	0.9	
商品ファンド	377	0.0	720	0.0	
合 計	8,863,148	100.0	10,497,771	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年9月8日より、東京工業品取引所の石油市場において軽油が上場されております。

3. 平成16年1月9日より、中部商品取引所の石油市場において軽油が上場されております。

(2) 売買損益

(単位：千円)

区 分	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%
	農産物市場	35,178	6.0	557,468	24.3
	砂糖市場	60,443	10.3	18,269	0.8
	繭糸市場	374,757	64.0	331,026	14.4
	貴金属市場	130,003	22.2	155,611	6.8
	アルミニウム市場	14,050	2.4	12,669	0.5
	ゴム市場	25,241	4.3	20,303	0.9
	石油市場	667,924	114.0	1,369,177	59.6
	綿糸市場	-	-	-	-
	ニッケル市場	7,810	1.3	27,784	1.2
小 計	1,100,319	187.9	2,455,772	106.9	
オ プ シ ョ ン 取 引	オプション取引				
	農産物市場	-	-	-	-
	砂糖市場	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	
指 数 先 物 取 引	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	3,953	0.7	5,036	0.2
	天然ゴム指数市場	148,630	25.4	158,971	6.9
	小 計	152,583	26.1	164,007	7.1
現 金 決 済 取 引	現金決済取引				
	畜産物市場	560	0.1	-	-
	石油市場	133,534	22.8	25,646	1.1
小 計	134,094	22.9	25,646	1.1	
店頭商品先物取引損益	228,471	39.0	90,134	3.9	
商品売買損益	8,737	1.5	118,711	5.2	
外国為替証拠金取引損益	3,145	0.5	54,477	2.4	
その他の売買損益	5,107	0.9	4,645	0.2	
合 計	585,654	100.0	2,296,663	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年9月8日より、東京工業品取引所の石油市場において軽油が上場されております。

3. 平成16年1月9日より、中部商品取引所の石油市場において軽油が上場されております。

(3) その他の営業収益

(単位：千円)

区 分	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金融収益	13,461	100.0	8,898	99.9
純金積立管理料他	6	0.0	6	0.1
合 計	13,467	100.0	8,904	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

商品市場名	委 託		自 己		合 計	
	枚 数	前期比	枚 数	前期比	枚 数	前期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	825,343	119.2	490,609	119.1	1,315,952	119.2
砂糖市場	6,000	53.7	2,698	60.5	8,698	56.0
繭糸市場	640,779	81.9	324,167	55.8	964,946	72.2
貴金属市場	515,546	26.2	467,998	22.5	983,544	24.5
アルミニウム市場	111,459	7.1	101,000	4.7	212,459	1.2
ゴム市場	136,627	140.9	78,373	113.3	215,000	130.0
石油市場	1,230,257	8.1	3,399,440	11.2	4,629,697	10.3
綿糸市場	-	-	1,500	37.5	1,500	37.5
ニッケル市場	3,701	161.6	3,702	52.3	7,403	19.4
小 計	3,469,712	26.6	4,869,487	14.5	8,339,199	19.2
オプション取引						
農産物市場	-	-	-	-	-	-
砂糖市場	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	2,697	26.0	2,073	77.9	4,770	0.8
天然ゴム指数市場	33,642	10.3	28,691	5.9	62,333	3.5
小 計	36,339	11.7	30,764	8.8	67,103	3.3
現金決済取引						
畜産物市場	-	100.0	-	100.0	-	100.0
石油市場	225,315	33.3	562,686	96.9	788,001	73.2
小 計	225,315	33.2	562,686	96.8	788,001	73.2
合 計	3,731,366	26.5	5,462,937	19.6	9,194,303	22.3

- (注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばとうもろこしは1枚100トン、白金は1枚500gというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。
2. 平成15年9月8日より、東京工業品取引所の石油市場において軽油が上場されております。
3. 平成16年1月9日より、中部商品取引所の石油市場において軽油が上場されております。

4. 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	33,262	181.5	11,658	32.0	44,920	55.1
砂糖市場	55	67.1	31	71.0	86	68.6
繭糸市場	8	99.9	3,208	80.5	3,216	63.2
貴金属市場	12,480	45.5	3,676	41.6	16,156	44.7
アルミニウム市場	1,237	76.7	401	70.3	1,638	75.4
ゴム市場	720	15.6	213	68.4	933	28.1
石油市場	16,052	9.6	6,907	209.3	22,959	14.9
綿糸市場	-	-	-	100.0	-	100.0
ニッケル市場	523	39.5	47	97.1	570	71.2
小計	64,337	2.4	26,141	16.4	90,478	6.9
オプション取引						
農産物市場	-	-	-	-	-	-
砂糖市場	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	-	100.0	-	100.0	-	100.0
天然ゴム指数市場	103	47.7	18	83.5	121	60.5
小計	103	59.8	18	87.0	121	69.3
現金決済取引						
畜産物市場	-	-	-	-	-	-
石油市場	2,218	17.8	1,005	1.9	3,223	12.5
小計	2,218	17.8	1,005	1.9	3,223	12.5
合計	66,658	3.2	27,164	16.2	93,822	7.3

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン1枚は100kl、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 平成15年9月8日より、東京工業品取引所の石油市場において軽油が上場されております。

3. 平成16年1月9日より、中部商品取引所の石油市場において軽油が上場されております。

5．役員の変動（平成16年6月27日付）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 山崎義一（現 第一営業本部本部長）

退任予定取締役

該当事項はありません。

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。

(3) 就任予定日

平成16年6月29日